



2040年に向けて地域保健を実施するにあたり 必要な能力と対応策

2040年に向けて地域保健を実施するにあたり必要な能力と対応策（類型別）

必要な能力

マネジメント

- PDCAに基づいて事業・施策を実施する能力
- 事業等の優先順位を差配する能力

マネジメント・実践に
共通して
必要な能力

- 地域の健康課題解決に向けて事業化・施策化する能力

予算などの行政事務能力

- 地域の健康課題を分析し、明らかにする能力

他分野・他機関・他職種との連携・調整する能力

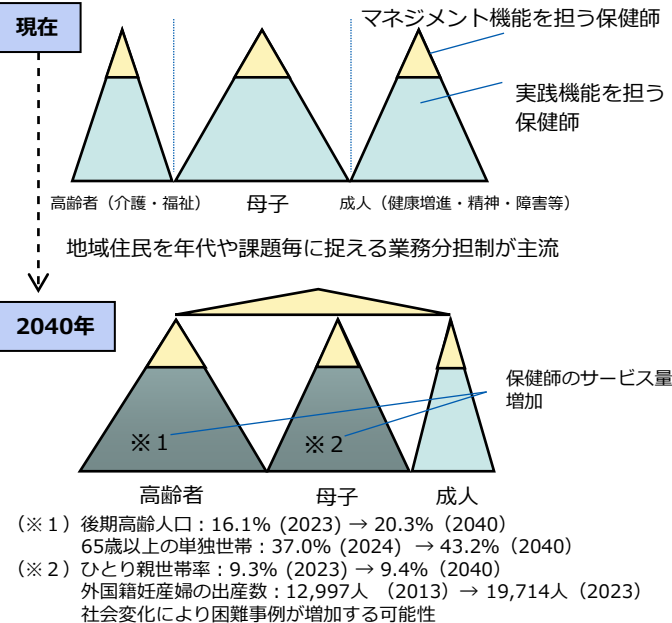
- 地域の健康課題に関する情報を収集し、整理する能力

- 対人サービスを提供する能力

実践

A類型

（高齢者↑・生産年齢人口↓）平均人口：15万人
高齢者数の増加に加え、独居やひとり親世帯、及びそれに付随する問題等が複雑化し、サービス量の増加が見込まれる。



【対応策】

①サービス量増加に対応する保健師の量の確保

- 例）・常勤・非常勤保健師の確保
・退職後保健師（プラチナ保健師）の活用

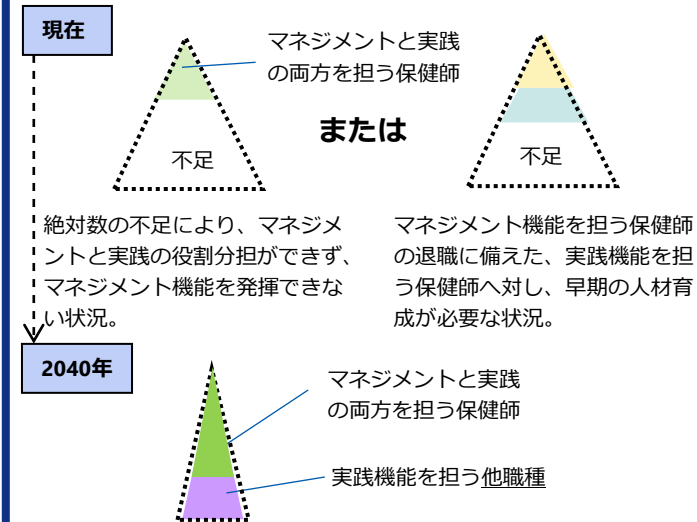
確保が困難な場合は、

②担当分野以外の業務も担える人材の育成

- 例）複数分野へのジョブローテーション

B類型

（高齢者↓・生産年齢人口↓）平均人口：2.3万人
高齢者数は減少するが、同時に担い手不足が一層深刻化するため、保健師1人が担うサービス量の増加が見込まれる。



【対応策】

①サービスに必要な保健師の量の確保

常勤・非常勤保健師の確保や退職後保健師（プラチナ保健師）の活用を努力した上で、都道府県からのマンパワー支援を考慮

確保が困難な場合は、業務効率化による対応

- 例）・ICTの活用
・保健事業の広域化・近隣自治体との共同実施
・他職種への業務移管・連携

②少人数の中でも業務を遂行するため早期からのマネジメント能力向上

- 例）・都道府県からの育成支援